

広域連携による持続可能な東北観光の実現に向けて

東北観光推進機構専務理事
東北デザインেশョンキャンペーン推進協議会事務局長

紺野純一
このん じゅんいち



東北観光の復興は道半ば

東北観光推進機構は、2007年に観光産業振興と東北経済発展への寄与を目的に東北6県と新潟県の官民の関係団体で設立し、東北観光の認知度向上と国内・海外の観光客誘致に取り組んできた。

2021年3月11日で東日本大震災から10年を迎えた。震災の発生により東北観光は大きな打撃を受け、東北6県の外国人延べ宿泊者数が震災前の水準(2010年50万人泊)に回復するまで5年を要した(2015年52万人泊)。東北観光復興元年と位置付けられた2016年以降、東北観光復興対策交付金をはじめとする官民一体となった取り組みの積み重ねにより「2020年東北6県外国人延べ宿泊者数150万人泊」という政府目標を1年前倒しで達成し、2019年に168万人泊を記録した。一方、外国人宿泊者数が増加したとはいえ、2019年の東北6県の全国シェアは1.7%と、震災前(2010年1.9%)の水準まで回復しておらず、全国

的なインバウンド急増の流れからは遅れ、東北観光の復興は道半ばであった。

この間、東北の官民トップが一体となって重点市場を訪問するトップセールスや動画を活用したデジタルプロモーション等、オール東北での取り組みを展開してきた。動画を活用したデジタルプロモーションでは、旅行先としての認知度向上および風評払拭を図るため、東北の美しい四季動画を制作し、YouTubeで公開した。これまでの累計再生回数は7000万回を記録し、震災後の「TOHOKU 東日本大震災」というイメージは軽減されつつある。

2019年には欧米の有力メディア「ロンドリープラネット」や「ナショナルジオグラフィック」で世界の訪問先として選出され、「TOHOKU」が観光地として世界から認知されるようになってきた。

新型コロナウイルス感染症の影響

震災から10年が経過し、インバウンド伸長の流れを受け、2020年は復興五輪とされる

る東京オリンピック・パラリンピックを契機に、東北観光のさらなる飛躍の年とすべく準備をしていたところ、新型コロナウイルス感染症の発生となり、2020年の外国人宿泊者数は40万人泊まで落ち込んだ。日本人の宿泊者数も大きく落ち込み、GO TOトラベルキャンペーンで一時的に回復したものの、その後の感染再拡大により、東北観光は大きな打撃を受けた。

新型コロナウイルス感染症の発生は、ニューノーマルといわれる新たな常態を生み出し、旅行者の旅の嗜好や旅行形態も大きく変化した。ウイズコロナ時代において、マイクロツーリズムという新しい旅行の考え方も生まれ、全国的な誘客だけでなく県内流動並びに域内流動の重要性も見直された。新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ東北・新潟域内の観光需要の早期回復に向けて2020年7月から実施した「東北・新潟応援！絆キャンペーン」旅を楽しもう」では、最初は東北・新潟域内の流動活性化からスタートし、9月には7県知事および2市長(仙台市・新

